

# 新学習指導要領全面実施に向けた 小学校外国語に関する取組について

文部科学省初等中等教育局  
情報教育・外国語教育課

# 小学校外国語教育に係る経緯

- 昭和62年 ・臨時教育審議会第2次提言（各学校段階の英語教育の目標の明確化、英語教育の開始時期の検討、大学入試への外部検定試験の活用） →研究開発学校における研究
- 平成10年 ・小学校・中学校学習指導要領改訂  
「総合的な学習の時間」新設、国際理解教育  
※平成19年度には97%の小学校で何らかの外国語に係る活動を実施
- 平成20年 ・小学校・中学校学習指導要領告示（平成23年度、24年度から全面実施）【現行学習指導要領】  
—小学校外国語活動開始（5, 6年生） 年間35単位時間（週1回程度）
- 平成25年 ・教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」  
（大学入試における外部検定試験の活用、英語学習早期化など提言）
- 平成26年11月 ・文部科学大臣から中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」  
諮問（学習指導要領改訂に向けた審議開始）  
—教育課程企画特別部会における全体的な方向性、小学校部会における小学校の教育課程の枠組み、外国語教育WG  
における外国語教育全体の在り方の検討などを経て、答申へ
- 平成28年12月 ・**中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」**
- 平成29年3月 ・小学校・中学校学習指導要領告示 【新学習指導要領】  
—小学校3年からの外国語活動（35単位時間/年）、高学年の教科化(70単位時間/年)
- 平成30年4月 ・**新学習指導要領に向けた移行措置開始**  
第3, 第4学年 移行措置として15単位時間/年  
第5, 第6学年 移行措置として50単位時間（現行35単位時間に+15単位時間）/年
- 令和2年4月 ・**新しい小学校学習指導要領全面实施**

# 外国語教育の抜本的強化のイメージ

CEFR※

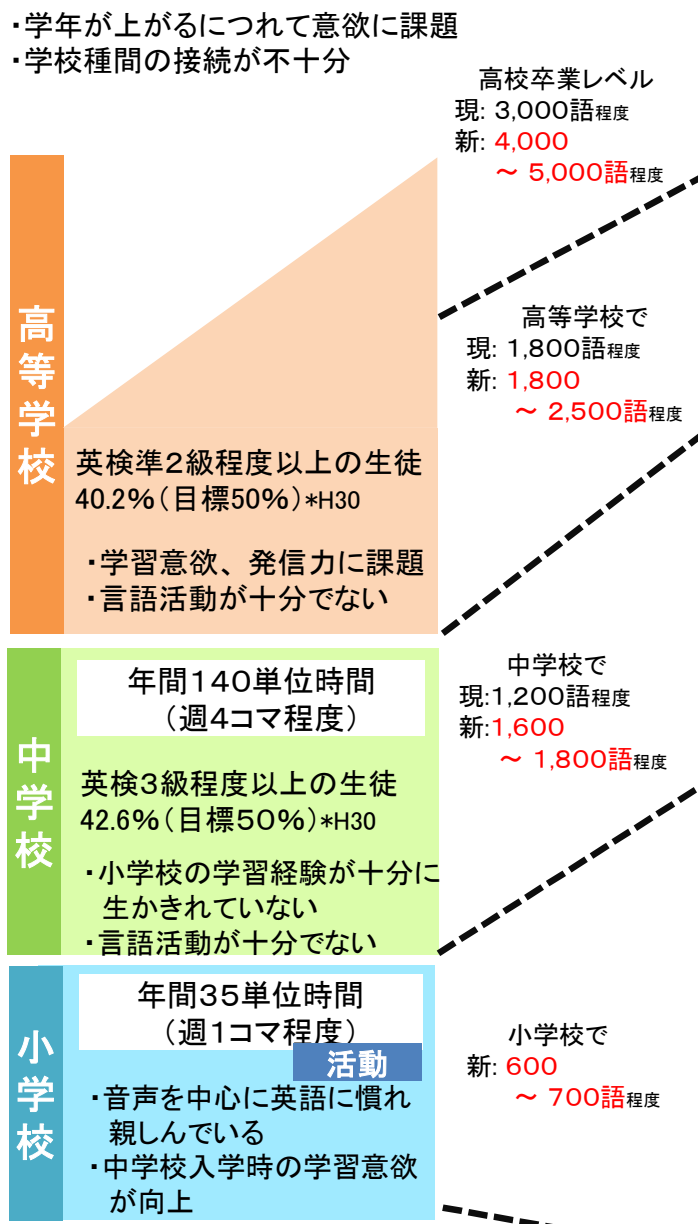
**B2**  
(英検準1級等)

**B1**  
(英検2級等)

**A2**  
(英検準2級等)

**A1**  
(英検3級等)

## 現行



## 新学習指導要領

小学校2020(令和2)年度、中学校2021(令和3)年度から全面实施、高等学校2022年度(令和4年度)入学者より学年進行で実施

「何が出来るようになるか」という観点から、**小・中・高等学校を通じた5つの領域(「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り・発表]」「書くこと」)別の目標を設定**

**高等学校**

- ・5領域を総合的に扱う科目群(英語コミュニケーションⅠ,Ⅱ,Ⅲ)、ディベートやディスカッション等を通して**発信力を高める科目群**(論理・表現Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)を設定
- ・授業は外国語で行うことを基本(前回改訂より)

年間140単位時間(週4コマ程度)

**中学校**

- ・外国語で**自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動**を重視
- ・具体的な課題を設定するなどして、学習した語彙、表現などを**実際に活用する言語活動を充実**
- ・授業は外国語で行うことを基本

**5・6年(教科)** 年間70単位時間(週2コマ程度)

- ・音声に十分慣れ親しんだ上で、段階的に「読むこと」「書くこと」を加える
- ・指導の系統性を確保

(15分程度の短時間学習の活用等を含めた弾力的な時間割編成も可能)

**3・4年(活動)** 年間35単位時間(週1コマ程度)

- ・「聞くこと」「話すこと(やり取り・発表)」を中心
- ・外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高める

【2020年度～】

**大学入試改革**

思考力等を重視  
資格・検定試験の成績を活用(英語成績提供システム)

改善のためのPDCAサイクル

高校生のための基礎診断

【2019年度～】

改善のためのPDCAサイクル

全国学力・学習状況調査

※「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」に関する調査を実施

【2019年度～】

※CEFR: 欧州評議会(Council of Europe)が示す、外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠を言う。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

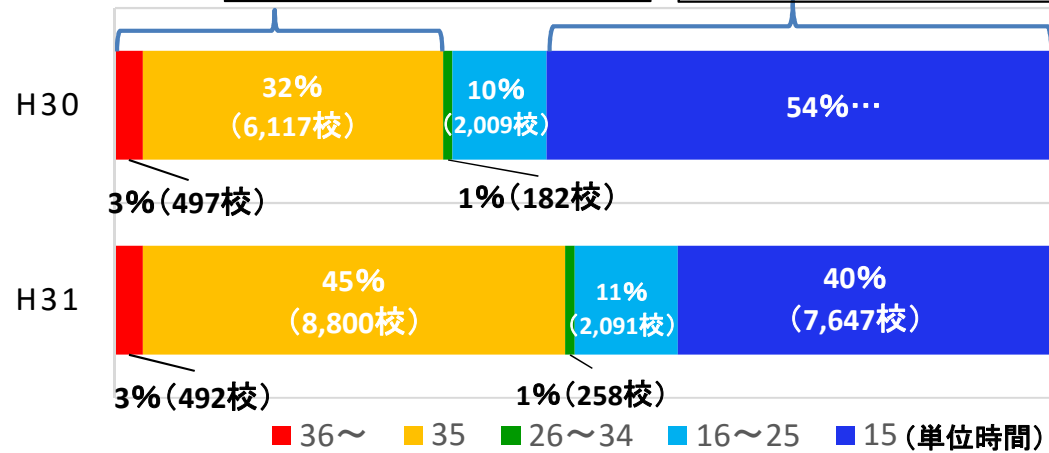
# 移行期間中の外国語・外国語活動 授業時数(予定)の状況

平成30年度・31年度の2年間は新学習指導要領の円滑な実施のための移行措置として、中学年・高学年とも最小限の授業(年間15時間分)を確保して行く。中学年で約半数、高学年で4割強の小学校が、全面实施と同程度の授業時数を確保している。

## 第3学年

35%の小学校が35時間  
(全面实施同様)以上を実施

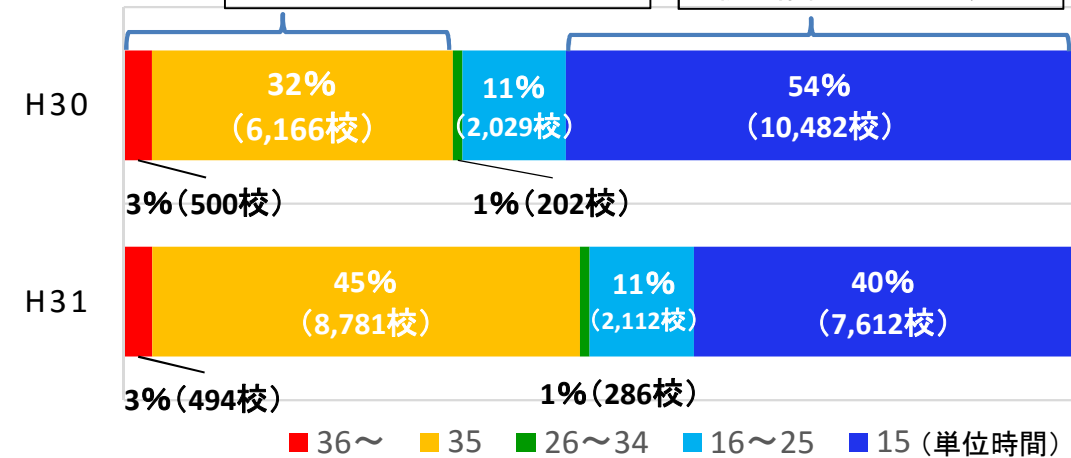
54%の小学校が15時間  
(移行措置分)のみを実施



## 第4学年

35%の小学校が35時間  
(全面实施同様)以上を実施

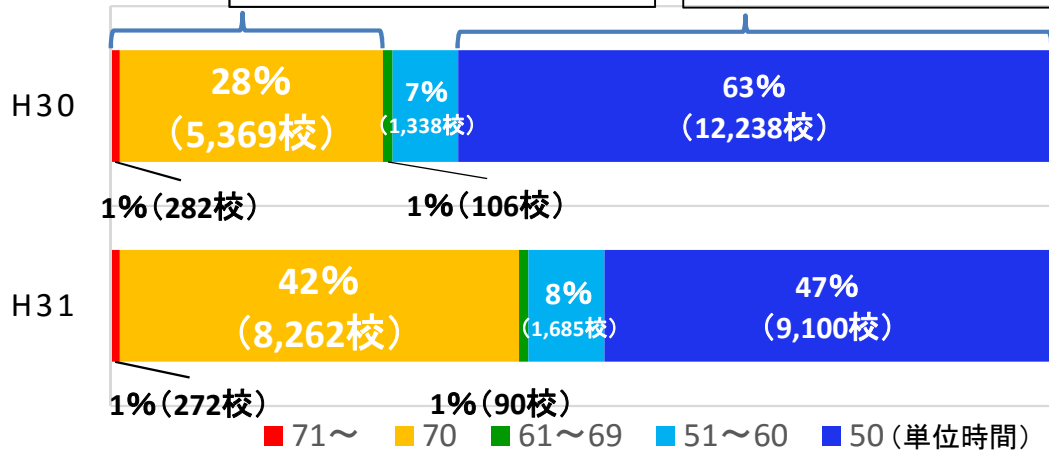
54%の小学校が15時間  
(移行措置分)のみを実施



## 第5学年

29%の小学校が70時間  
(全面实施同様)以上を実施

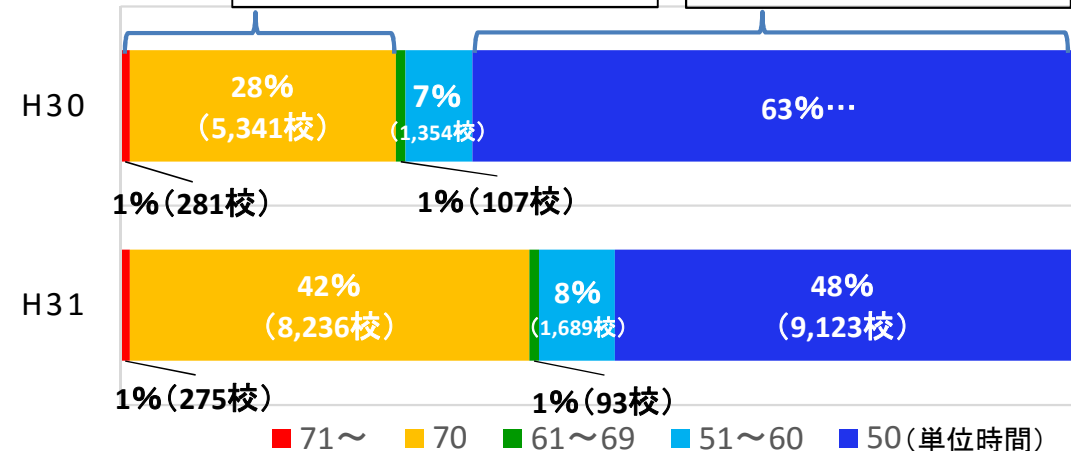
63%の小学校が50時間  
(移行措置分)のみを実施



## 第6学年

29%の小学校が70時間  
(全面实施同様)以上を実施

63%の小学校が50時間  
(移行措置分)のみを実施



※数値については、四捨五入となるため、合計が必ずしも100%と一致しない。

全公立小学校19,333校を対象に調査実施(平成30年5月時点) 4  
H31(R1)分は調査時点における各学校の予定に基づく。



# 小学校における外国語教育の指導体制について

令和2年度概算要求版

## 新学習指導要領全面実施に向けた取組

小学校外国語教育の特性を踏まえ、各学校の実態に応じて、**学級担任による指導**と一定の英語力を有した教員による**専科指導**を両輪として活かす。専科加配を効果的に活用するとともに、英語教育推進リーダーや中核教員を中心に、校内研修や授業準備等を推進。

## 中期的な方向性

小学校教員全体の外国語指導力の向上を図るとともに、**専科指導を担当できる一定の英語力を有し、より質の高い英語教育を行うことができる人材の採用も計画的に進める**

## 小学校の外国語教育の特性を踏まえた質の高い授業の実施

- 英語による言語活動を通じた指導
- 音声中心の学習から段階的に読むこと、書くことにも慣れ親しむ
- 中学校への円滑な接続
- 国語や我が国の文化についても理解
- 児童の不安を取り除き、失敗を恐れない雰囲気づくり
- 各教科等の学習との関連付けなど

ブリティッシュ・カウンシルと連携し、英語の指導方法、研修の実施方法の専門的な研修を実施  
リーダーから各校の中核教員を経由して展開

文部科学省・外部専門機関  
(British Council)

英語教育推進リーダー  
中央研修  
962人(H26-30)

中核教員研修  
26,102人(H26-30)

各校の校内研修  
567,795(H29単年度)

一定の英語力を有する専科指導教員を配置し、**質の高い英語教育を行い、総授業時数増に伴う負担を軽減**

【一定の英語力】

- ・中学校又は高等学校の英語免許状を有する者
- ・2年以上の外国語指導助手の経験者
- ・CEFR B2相当以上の英語力を有する者
- ・海外大学、青年海外協力隊、在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者

小学校

一定の英語力を有した  
教員等による  
**専科指導**

**学級担任**  
による指導

ネイティブ・スピーカーや  
英語が堪能な地域人材など  
ALT: Assistant Language Teacher

英語教育推進リーダー、  
中核教員

英語専科加配教員  
3,000人(2,000人)  
※令和2年度概算要求(令和元年度予算)

中・高の  
英語教員

特別非常勤  
講師等

学級担任間の  
授業交換※

※他学級の学級担任が  
授業を担当

チーム・  
ティーチング

校長のリーダーシップの下、

- ・各学校の実情に応じて最適な役割分担
- ・校内研修等は学校全体で取り組む

- ・児童の発話を引き出す英語の提供(教師との会話モデル提示、児童とのやり取りなど)
- ・異文化理解の促進
- ・児童のコミュニケーション意欲や学習意欲の向上

ALT等の活用人数 **13,044人(H30)**  
全授業時間のうち**71.4%**にALTが参加

養成・採用の改善

研修の支援

授業準備の支援

ALT等の活用促進

教職課程における  
英語指導法等の必修化

外国語(英語)  
コアカリキュラム

外部専門機関・民間企業等との連携

各教育委員会が策定する  
「英語教育改善プラン」に基づく研修

小学校外国語・外国語活動  
研修ガイドブック

小学校における  
外国語教育指導者養成研修  
(NITS・福井県教育委員会主催)

授業映像の配信  
(YouTube)

免許法認定講習  
開設の支援

オンラインを活用した研修の実証研究  
(R2年度概算要求)

移行期間における  
新教材の配布

教師用指導書

デジタル教材配布

そのまま使える年間指導  
計画案・学習指導案

音声や動画、遠隔通信など  
ICTの効果的な活用促進

JET-ALT

地方交付税措置  
来日時研修の実施

英語が堪能な  
地域人材等

「補習等のための指導員等派遣  
事業」の一部で補助

文部科学省からの支援

## スケジュールと今後の展開

各学校の実態に応じて、新学習指導要領実施に向けた指導体制の確保

高大接続改革、教員養成改革によって、より高い教科指導力や英語力を有する教員を採用

2017 学習指導要領改訂

2018 移行措置

2019

2020 全面実施

2022

2023

2025

リーダーの育成、活用した研修  
教育職員免許法施行規則改正

新教材使用開始  
専科加配措置  
新教職課程開始

大学入試4技能試験の  
継続活用開始

第3期教育振興基本計画完了年度  
高等学校学習指導要領実施開始

新教職課程履修者の大学卒業  
新学習指導要領完成年度

# 小学校における英語教育担当者等の現状

2020年度からの小学校学習指導要領の全面実施に向け、各地方公共団体において、専科教師等の配置やALT（外国語指導助手）等の活用人数・割合等が増加している。 ※平成30年英語教育実施状況調査より（公立小学校のみ）

## 英語教育担当者の状況

## ALT等の活用状況

	担当している 教師数 (延べ人数)	主として担当している 教師別学級数 ※( )内は比率、[ ]内は前年度の数
5・6学年の学級数		74,693学級
学級担任	65,699人	60,117学級(80.5%) [67,985]
同学年他学級担任	1,678人	1,448学級( 1.9%) [1,042]
他学年学級担任	738人	611学級( 0.8%) [489]
専科教師等	9,691人	8,329学級(11.2%) [3,164]
他小学校所属教師	3,491人	2,425学級( 3.2%) [103]
中・高等学校所属教師	2,877人	967学級( 1.3%) [562]
非常勤講師	2,562人	710学級( 1.0%) [446]
特別非常勤講師	1,457人	86学級( 0.1%) [160]
合計	88,193人	74,693学級

※「専科教師等」とは、外国語教育のみを担当する教師のほか、学級担任となっていない教師で外国語教育を担当する教師をいう。  
 ※人数は延べ数であり、例えばある学校の「専科教師等」が、他校の「他小学校所属教師」としても計上されている場合がある。  
 ※( )内は、各項目の合計数に占める割合。

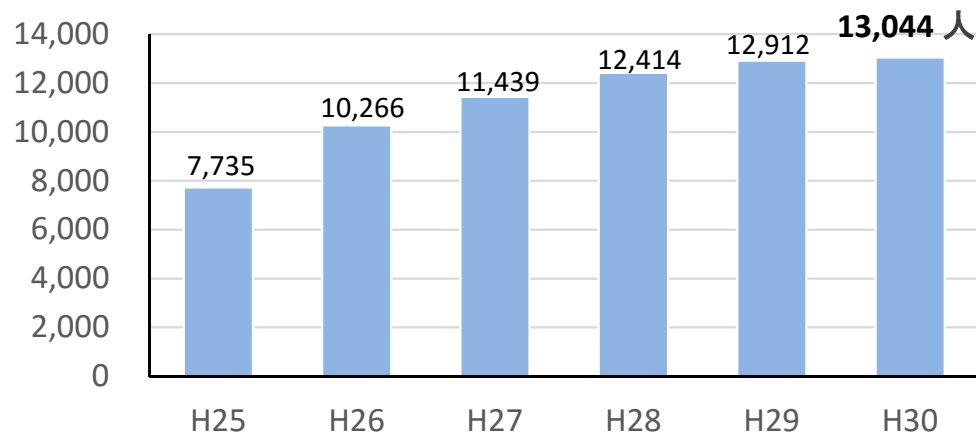
### ・小学校教師のうち中・高等学校英語免許状を所有している割合

**5.9%**( 20,182人 / 343,295人) [前年度5.4%]

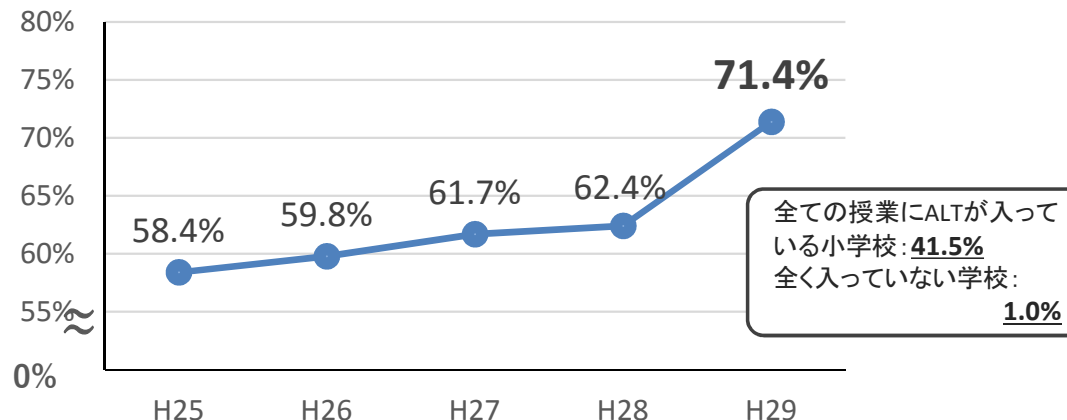
※調査対象：小学校に所属し、授業を担当する校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤の者に限る。)であり、臨時的任用の者及び非常勤の者は含まない。

### ・ALT等の活用人数

※JET-ALT、直接任用、派遣契約、請負契約、その他の合計数



### ・ALTを授業で活用した時数の割合の推移



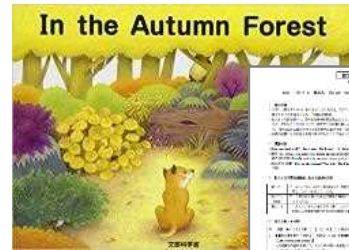
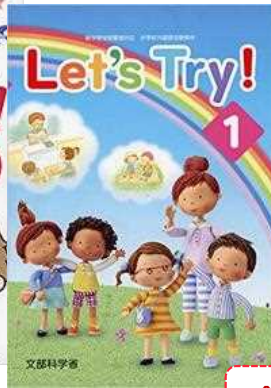
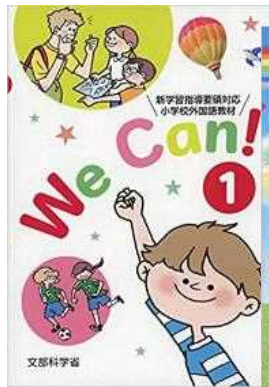
※小学校5・6年生の外国語教育においてALT(JETプログラム、自治体の直接任用、労働者派遣契約、請負契約によるALT)が活用されている時数の割合。  
 英語が堪能な地域人材や非常勤講師等は含まない。  
 ※「総合的な学習の時間」や「特別活動」においてALTと関わる時間は含めない。



# 新学習指導要領の全面実施に向けた教材、参考資料等

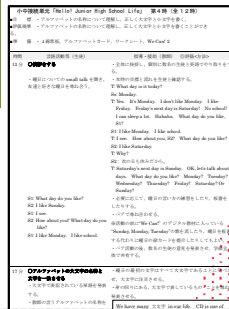
小学校における新教材  
Let's Try!(第3,4学年)  
We Can!(第5,6学年)

デジタル教材、教師用指導書の提供の他、年間指導計画例、活動例、授業案例などを掲載



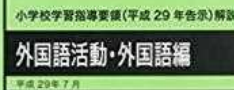
全面実施後は、外国語科（第5,6学年）では**検定教科書**を使用

中学校外国語科  
移行期間における  
教師用指導資料



**学習指導要領・  
学習指導要領解説**  
(外国語編) (外国語活動・外国語編)

小学校の移行措置に対応した「**小中接続単位**」の指導例、「話すこと [やり取り]」の新設や語彙の像に対応した「**帯活動**」の例を紹介



初等教育資料・  
中等教育資料

新指導要領実施に向けた各テーマ別特集や各教科等の改訂のポイントを連載 など



小学校外国語活動・外国語  
研修ガイドブック

基本編、授業研究編、実践編、実習編、理論編、研修指導者編の6つのカテゴリで整理、動画による説明あり

改訂の概要、目標及び内容の解説等に加え、学校段階別の「目標」「言語材料」「言語活動の例」の一覧等を掲載  
※高等学校解説には、科目別の一覧付き



### 授業ダイジェスト動画

新学習指導要領を踏まえた小・中・高等学校の授業実践例を紹介

### 有識者・現場教員のインタビュー・対談動画

改訂のポイントや授業で大切にしたいことを確認

- ✓10～15分の短編集
- ✓PC、スマホ、タブレット視聴OK
- ✓移動時間に視聴
- ✓校内研修に活用

2019/8/1現在、10本の動画を掲載



### 小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック実践編 教員の学習用動画コンテンツ

#### Small Talk



クラスルーム・  
イングリッシュ

#### 発音トレーニング



基本英会話

スピーキング・  
トレーニング

### 教員支援機構（Nits）校内研修シリーズ



- ・新学習指導要領改訂の  
ポイント
- ・小学校新学習指導要領  
に対応した新教材

など



# 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

令和2年度要求・要望額  
 (前年度予算額)  
 536百万円  
 627百万円  
 (※前年度予算額には前年度で終了した小学校高学年教材整備分136百万円を含む)



新学習指導要領の全面実施、「第3期教育振興基本計画」等に掲げられた目標の実現に向けて、2020年度から新しい英語教育が始まる小学校において質の高い指導体制の構築、全国学力・学習状況調査等で課題が明らかとなっている中学生・高校生の英語での発信力（話す・書く力）強化が喫緊の課題。各地域の課題を踏まえた取組の推進や新たな指導法等の開発等を進め、全国的な英語教育の水準の向上、効果的かつ持続可能な体制を構築する。

## 指導体制の強化

**免許法認定講習の開設等**  
 教員養成機関等との連携による小学校  
 専門人材育成・確保事業  
 91百万円 (106百万円)

大学と教育委員会等との連携により、専門性を有した教員や外部人材等の活用のための講座開設等を支援する。  
 【委託先：国立大学法人、学校法人、都道府県・指定都市教育委員会】

- <取組例>
- 小学校教員等が中学校教諭免許状（英語）を取得するための**免許法認定講習**
  - 大学と教育委員会が連携し、教員養成課程の学生等を対象にした、専門性の高い**小学校外国語指導者の養成・確保のための講習（教師塾）**
  - 特別免許状等を利用した人材活用**（ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な人材等）のための講習
  - 外国語指導助手（ALT）等**を対象とした**資質・能力向上のための講習等**

## 指導力向上及び条件整備

### 英語教育改善プラン推進事業

187百万円 (119百万円)

都道府県・指定都市教育委員会が、各地域の英語教育の実態に応じた「英語教育改善プラン」を策定し、目標達成に向けて行う取組のうち、他地域への普及が期待されるものを支援する。また、各種調査等の結果も含めた成果分析を行い、国として効果的な取組等を普及し、英語教育におけるPDCAサイクル、EBPMを促進する。  
 【委託先：都道府県・指定都市教育委員会、民間機関等】

#### 各自治体における具体的な取組メニューの例

- ※以下のような効果的な方法の開発や検証、事例集や普及資料の作成を支援
- ・英語教育推進リーダー、外部専門機関や民間機関等と連携した英語指導力向上プログラム等の開発、実施
  - ・多様な検定教科書の使用を前提とした、小学校の特性を踏まえた効果的かつ持続可能な指導方法や評価方法
  - ・文法等の知識を実際のコミュニケーションで活用する言語活動の充実
  - ・「話すこと」「書くこと」等のパフォーマンス評価等の効果的な実施
  - ・英語教育の小・中・高等学校の連携
  - ・ALT等を活用した効果的な指導法、授業外における英語活用機会の充実
  - ・ICTを活用した英語力向上の指導方法や評価手法



### 新たな外国語教育に対応した条件整備・情報発信事業

169百万円(305百万円)

#### 【小学校外国語活動教材】

小学校3・4年生で使用する教材「Let's Try!」を引き続き配布する。また、小、中、高等学校の指導法等の映像資料の作成及びポータルサイトを運営する。

## 指導力等強化のための実証研究

### オンライン・オフライン研修実証事業

60百万円 (30百万円)

- ・英語による指導力向上のため、オンラインとオフラインを融合した研修プログラムを開発、実施。効果を検証し全国へ普及を図る。
- ・令和元年度から中・高等学校教員を対象に開始した実証事業に加え、小学校外国語教育に対応したプログラムを実施・検証する。

#### 研修機会の地域差解消×「働き方改革」の推進



【委託先：民間機関等】

### 中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究

22百万円 (32百万円)

先進的な指導・評価方法等の開発について授業実践を通じた実証研究を実施する。

【委託先：国立大学法人】

### グローバル化に対応した外国語教育推進事業

7百万円(7百万円)

英語以外の外国語※について、新学習指導要領に基づいたカリキュラムや教材の開発等を実施する。

【委託先：都道府県・指定都市教育委員会、国立大学法人、学校法人】

<英語以外の外国語>  
 中国語、韓・朝語、仏語、独語、西語、露語 等

学習指導要領  
 スケジュール

2019 2020 2021 2022



### 遠隔教育システム導入実証研究事業

多様性のある学習環境や英語教育等における専門性の高い授業の実現に向けた遠隔教育システムの導入・活用を促進  
**教職員定数の改善**  
 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導に必要な教員の充実

関連事業